

奈良県中小企業団体中央会事業承継推進事業委託業務 企画提案仕様書

1. 委託事業名

奈良県中小企業団体中央会事業承継推進事業委託業務
(組合員企業の実態調査、課題と具体的方策の整理等)

2. 事業目的及び概要

事業承継は、企業規模の大小や業種業態等を問わず、多くの中小企業者が直面している課題であり、全国中央会においても最重要課題の一つとして掲げる全国的な課題である。

令和元年度事業にて実施した事業承継推進事業・組合アンケート調査では、約6割の組合が組合員企業数の増減に事業承継の問題が深くかかわっていると感じる一方、若手経営者や後継者世代の活躍が、「組合の持続と発展」、「組合員企業の廃業の防止」等に大きく関わっていることも判明したところ。

こうしたことを踏まえ、中央会として組合の取組を如何に支援すべきか、どのような取組・支援が実効性の高いものなのか等を明確にし、今後の効果的な事業につなげていくことを目的とした事業である。

3. 委託業務の内容

(1) 組合員企業を対象とした実態調査等を実施する。

[調査項目例]

- ・事業承継に関する課題・ニーズの把握
- ・昨今の事業承継の現状を踏まえた自社の事業承継の現状認識の把握
- ・令和元年度事業承継推進事業・地域産業実態事業に係る調査結果を踏まえた組合員企業の状況の把握
- ・組合が開催する事業承継に関する勉強会のニーズ(テーマや参加の意向等)の把握

※目的を達成するために必要と考えられる調査項目等について提案を求める。

ただし、具体的な調査項目については、委託者の決定後に奈良県中央会と協議の上決定するものとする。

(2) 調査手法は、アンケート調査とする。

①アンケート調査

組合員企業に対して郵送によるアンケート調査を実施する。

- ・アンケートの配布先は290事業者程度(回収率は40%程度を想定)
- ・全回答を単純集計するほかクロス集計等により多面的な分析を行う。

②実施体制

当該調査実施にあたっての実施体制の提示を求める。

(3) 上記の調査結果等を踏まえ、本県における事業承継推進に係る課題と具体的方策の整理を行う。

4. 委託事業実施スケジュール

- ・調査項目等の決定 令和2年7月下旬
- ・アンケート調査期間 令和2年8月上旬～8月下旬
- ・集計・分析期間 令和2年9月30日(水)まで

5. 委託事業報告書のとりまとめ

調査結果をとりまとめた報告書を作成し、令和2年9月30日(水)までに提出する。

6. 納入物

- ・報告書5部及びWindowsで読み取り可能な電子データ(CD-R等)
- ・アンケートの個別回答は、Excelで読み取り可能な電子データ(CD-R等)

7. 納入場所

奈良県中小企業団体中央会

8. その他

本調査の実施にあたり本仕様書に定めるほか必要な事項等については、奈良県中央会の意向を尊重し協議の上決定するものとする。